

(参考資料 1 - 2)

HPVワクチンに関する調査 3

「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」

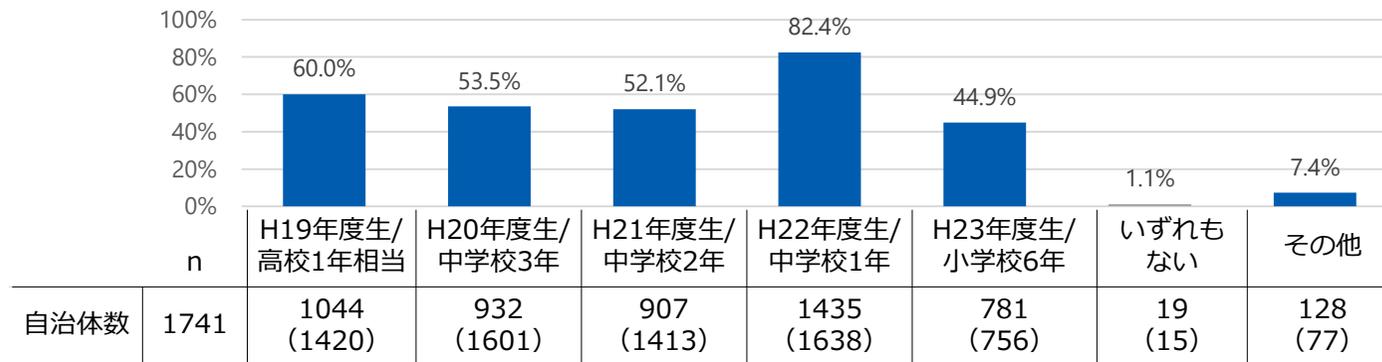
調査結果

調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果①

令和5年4月時点で接種券/個別案内の送付を計画していた対象学年

【定期接種】中学校1年生に対し、80%以上の自治体が送付を計画。小学校6年生への送付を計画していた自治体は半数未満であった。
 【キャッチアップ接種】高校2年相当の方に対しては、約70%の自治体が送付を計画していた。その他の学年については60%未満であった。

■ 定期接種



<その他(自由記載より抜粋)>

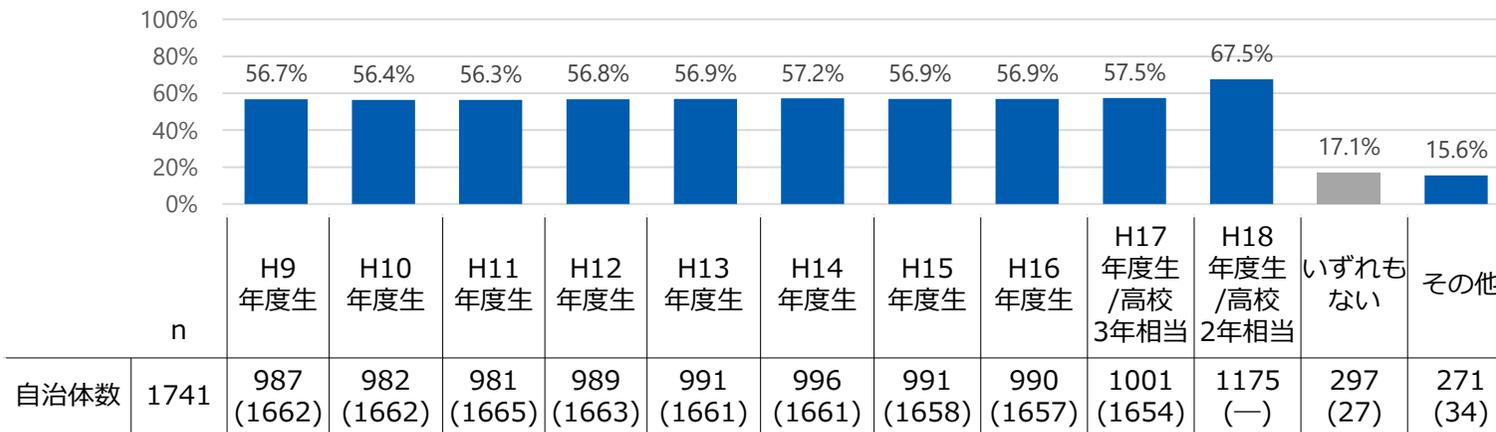
- 令和4年度のうちに送付済み(令和5年3月に送付済み など)
- 対象者のうち接種未完了者のみに送付
- 対象者への通知は令和4年度に送付したため、令和5年度は9価ワクチンが追加された旨の通知を未接種者に送付
- 次年度に小学校3年生となる者に送付
- 高1に対しては郵送通知。その他は公立小中学校の電子連絡網(メール)による通知
・・・など

※カッコ内は前回調査結果

送付対象学年の組み合わせで多かったのは右記のとおり
(単位:自治体数。
カッコ内は前回調査結果)

1. 小学校6年～高校1年相当(5学年すべて) 479 (692)
2. 中学校1年～高校1年相当(4学年) 387 (682)
3. 中学校1年(1学年のみ) 361 (44)
4. 小学校6年(1学年のみ) 218 (22)
5. 中学校1年・高校1年相当(2学年) 101 (178)

■ キャッチアップ接種



<その他(自由記載より抜粋)>

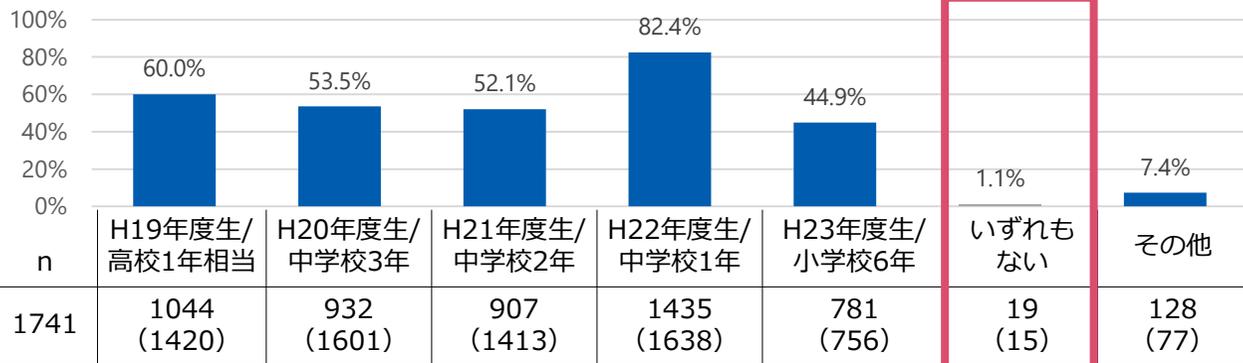
- 令和4年度に送付したため今年度は送付なし
- 年度途中で転入者に送付した
- 対象者のうち接種未完了者に9価開始のお知らせを送付
- 希望者に送付
・・・など

調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果①

令和5年4月時点で接種券/個別案内の送付を計画していた対象学年

【定期接種】中学校1年生に対し、80%以上の自治体が送付を計画。小学校6年生への送付を計画していた自治体は半数未満であった。
 【キャッチアップ接種】高校2年相当の方に対しては、約70%の自治体が送付を計画していた。その他の学年については60%未満であった。

■ 定期接種



＜「いずれもない」と回答した理由＞

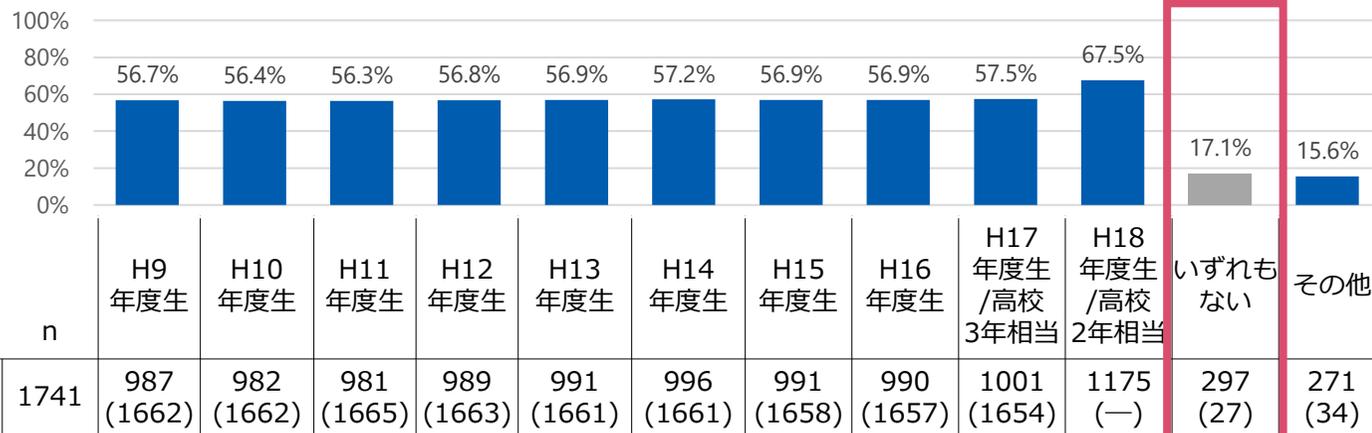
- 接種券の取り扱い自体を行っておらず、また当年度は勧奨再開直後ではないことから、個別案内はせず、町民向けカレンダーや町HP等での周知に留めたため。
- 業務多忙のため。
- 新しく対象者となる者がいないため。
- 中学1年生に対し個別勧奨を行うが、当該対象者に対しては令和4年度に勧奨を行ったため。・・・など

※カッコ内は前回調査結果

送付対象学年の組み合わせで多かったのは右記のとおり
 (単位：自治体数。
 カッコ内は前回調査結果)

1. 小学校6年～高校1年相当 (5学年すべて) 479 (692)
2. 中学校1年～高校1年相当 (4学年) 387 (682)
3. 中学校1年 (1学年のみ) 361 (44)
4. 小学校6年 (1学年のみ) 218 (22)
5. 中学校1年・高校1年相当 (2学年) 101 (178)

■ キャッチアップ接種



＜「いずれもない」と回答した理由＞

- 令和4年5月に接種未完了の全対象者に送付済みで、その後の再勧奨は予定していなかったため。
- 令和4年度に3年間のキャッチアップ接種について個別通知済みのため。また、令和5年度からキャッチアップ接種対象に加わる方については、令和5年度の定期接種個別通知時、その旨を周知している。
- 過去の副反応を考慮し、接種者、保護者が接種について考えられるよう慎重に勧奨を行っているため。・・・など

調査3 「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果②

【定期接種】接種券/個別案内の発送状況（令和5年12月末時点）

令和5年12月末時点で90%以上の自治体が送付を完了していた。発送開始は令和5年4月上旬が最も多く、完了は同月下旬が最も多かった。

■ 接種券または個別案内の発送状況（送付計画に対する令和5年12月末時点の実績）

n=1741（単位：自治体数（%））



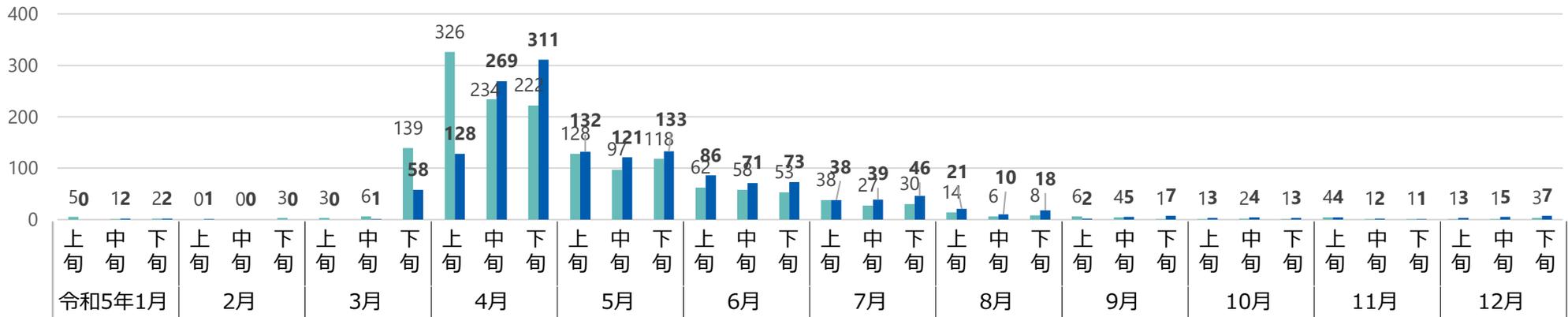
（※）規定回数の接種が完了している方を除き発送が完了している場合も含む

■ 発送開始時期および完了時期（回答対象：前問で「対象者全員への発送が完了している」と回答した自治体）

（自治体数）

■ 案内開始時期 ■ 案内完了時期

n=1606



■ 「順次発送中」または「未着手」と回答した理由

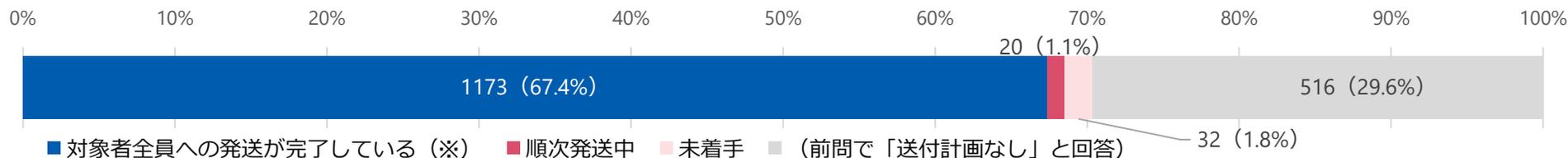
- ・ 職員の退職によるマンパワー不足。
- ・ 誤接種を防ぐため、月別に誕生日を迎えてから発送している。
- ・ 小学校6年の女性については、標準的な接種時期の中学校1年になる前の令和6年2～3月頃に個別勧奨予定としている。
- ・ 二種混合ワクチンの案内と異なる時期で、標準的な接種年齢に近い時期に案内を送付するため。
- ・ 小学6年生の女子は希望者のみ接種券を発送
- ・ ……など

調査3 「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果③ 【キャッチアップ】接種券/個別案内の発送状況（令和5年12月末時点）

令和5年12月末時点で案内を送付した自治体は全体の70%弱。発送開始は令和5年4月上旬が最も多く、完了は同月下旬が最も多かった。

■ 接種券または個別案内の発送状況（送付計画に対する令和5年12月末時点の実績）

n=1741（単位：自治体数（%））



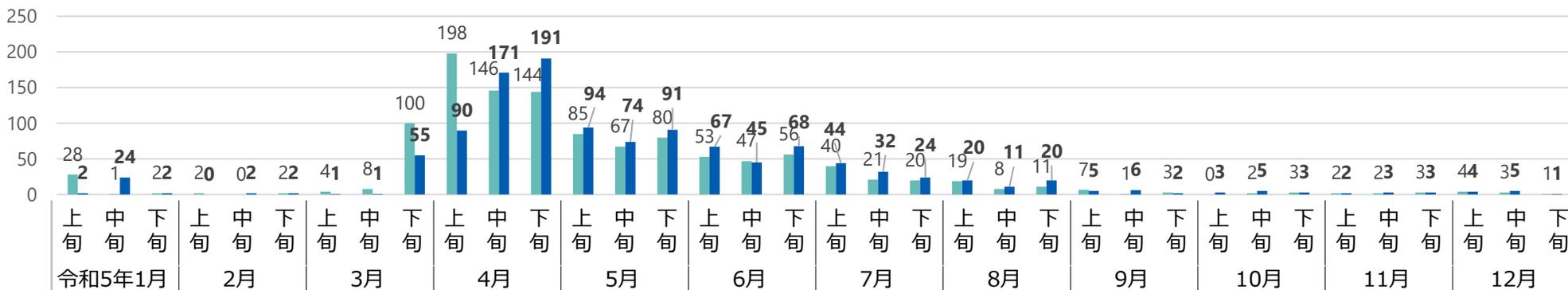
（※）規定回数の接種が完了している方を除き発送が完了している場合も含む

■ 発送開始時期および完了時期（回答対象：前問で「対象者全員への発送が完了している」と回答した自治体）

（自治体数）

■ 案内開始時期 ■ 案内完了時期

n=1173



■ 「順次発送中」または「未着手」と回答した理由

- 令和6年1～2月頃に発送予定のため（令和4年度に既に1回目の個別通知を実施済み）
- 令和4年度において対象者全員に発送が完了しており、周知が図られているため。
- キャッチアップ制度の終了する令和6年度にはがきで通知予定のため。
- マンパワー不足により、着手が遅れているため。R5年度末までには実施予定。
- 新様式予診票の準備に時間がかかったため。・・・など

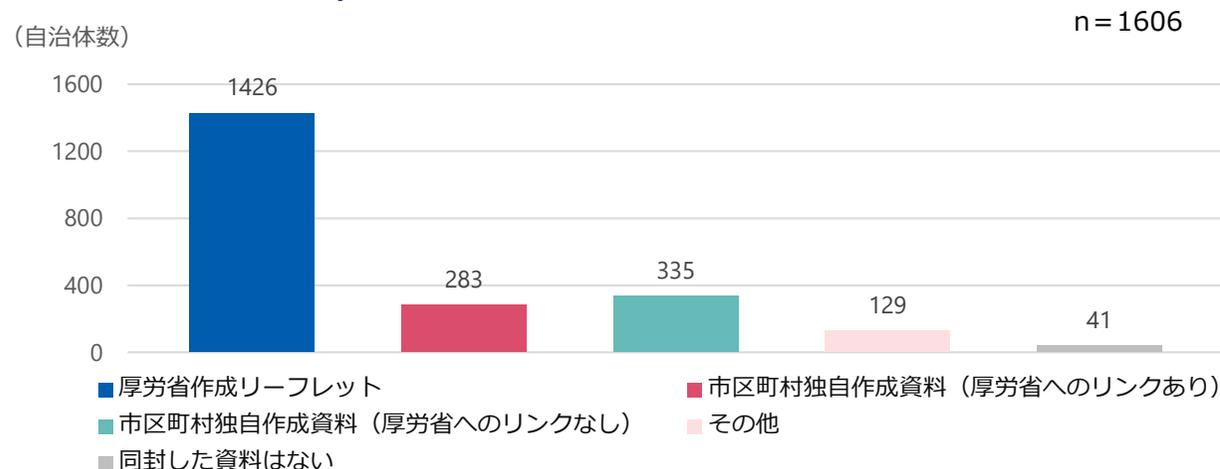
調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果④

接種券/個別案内に同封した資料

(回答対象：前問で「対象者全員への発送が完了している」と回答した自治体)

定期接種・キャッチアップ接種いずれも、接種券/個別案内に同封した資料としては厚生労働省のリーフレットが最も多かった。

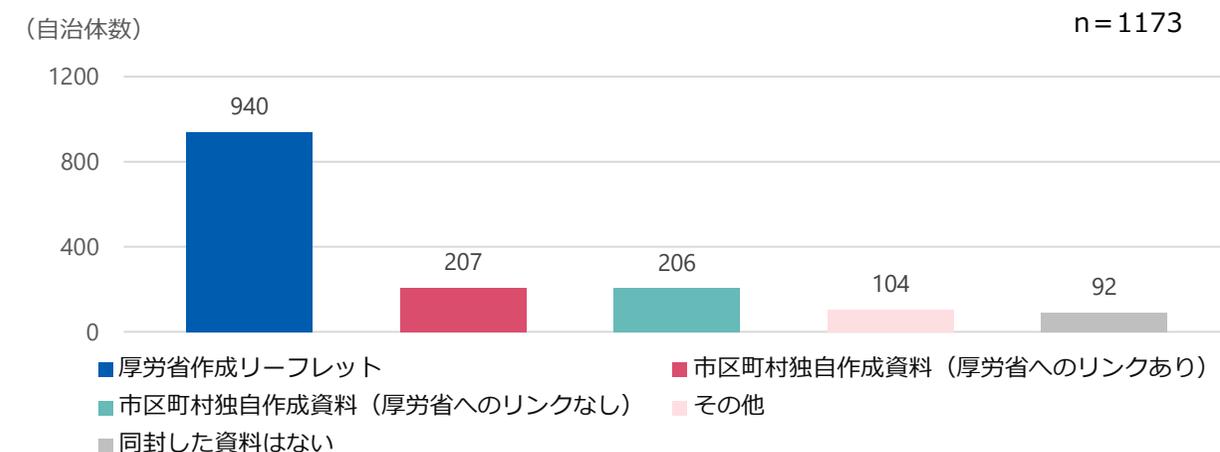
■ 定期接種：接種券/個別案内に同封した資料



<その他 (自由記載より抜粋)>

- 予診票
 - 接種医療機関一覧表
 - 都道府県が作成したリーフレット
 - 都道府県の医師会が作成したリーフレット
 - 一部の学年の人には、はがきで通知した
(小学校6年生：厚生労働省が作成したリーフレットを送付、中学校1年生～高校1年生の対象者：個別案内として市独自で作成した圧着ハガキを送付 など)
 - HPV予防接種協力医療機関名簿
- ・・・など

■ キャッチアップ：接種券/個別案内に同封した資料



<その他 (自由記載より抜粋)>

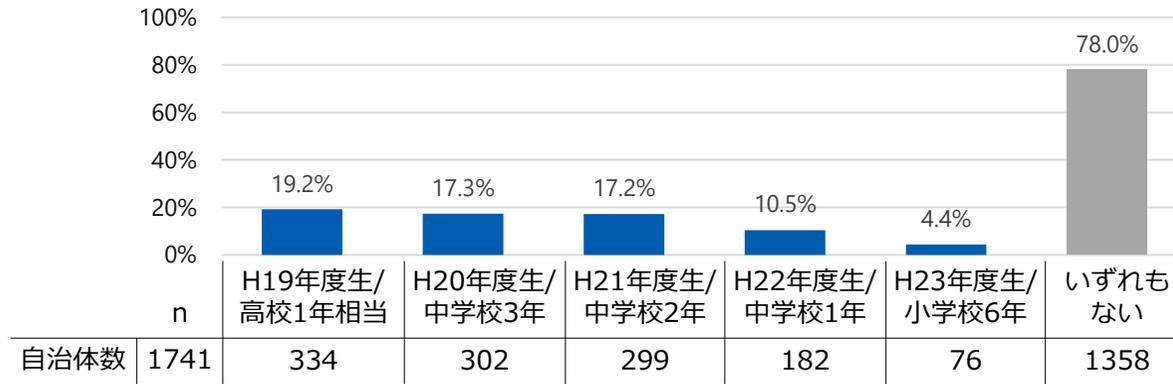
- 予診票
 - 接種医療機関一覧表
 - 都道府県が作成したリーフレット
 - 製薬会社が作成したリーフレット
 - はがきで通知
 - 自費で接種した方への償還払いの案内
- ・・・など

調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果⑤

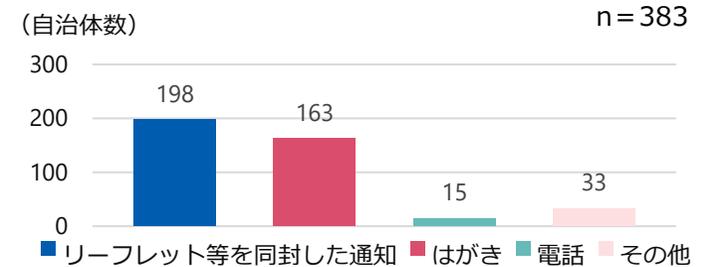
【定期接種】再勧奨について

令和5年度・4年度いずれも、未接種者への再勧奨を行っていないと回答した自治体が全体の80%弱を占めた。

■ 令和5年度の再勧奨について



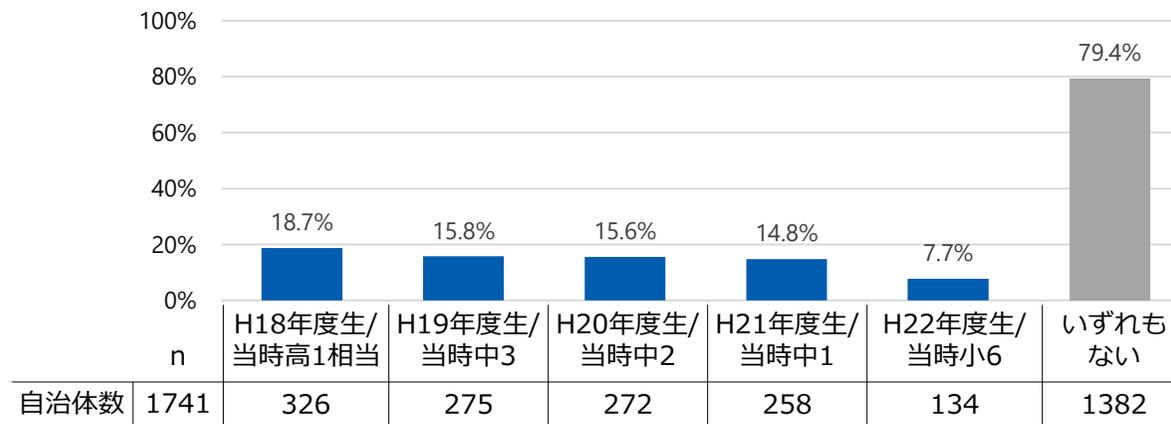
■ 再勧奨にあたり同封した資料



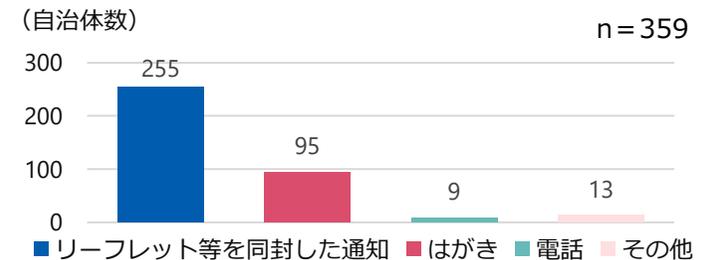
<その他（自由記載より抜粋）>

- ・接種未完了者へ9価ワクチンの案内をした
- ・学校の連絡アプリ、中学校入学説明会での講和・リーフレット配布
- ・・・など

■ 令和4年度の再勧奨について



■ 再勧奨にあたり同封した資料



<その他（自由記載より抜粋）>

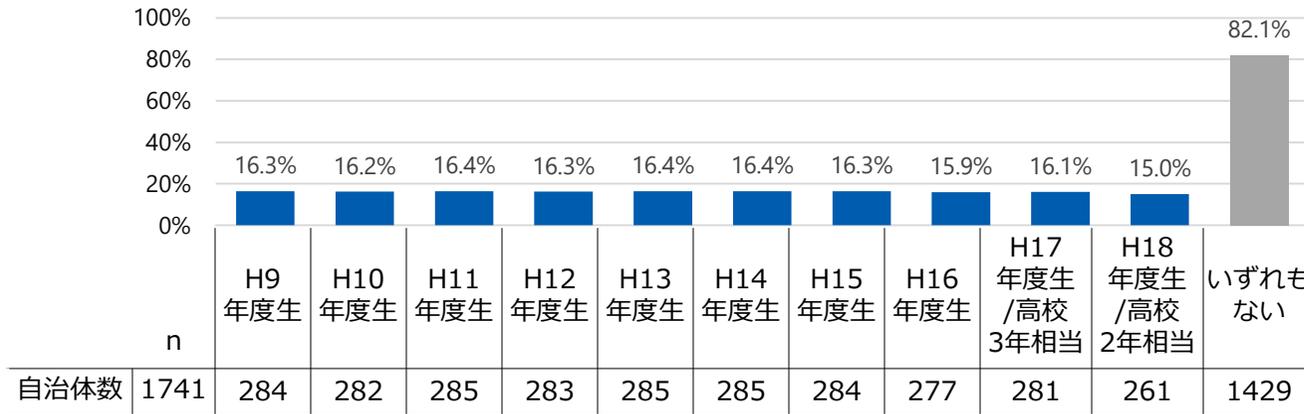
- ・通知文のみ送付
- ・未接種回数分の予診票を同封
- ・規定回数未接種の方には、事業等で直接会ったときに再勧奨している
- ・・・など

調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果⑥

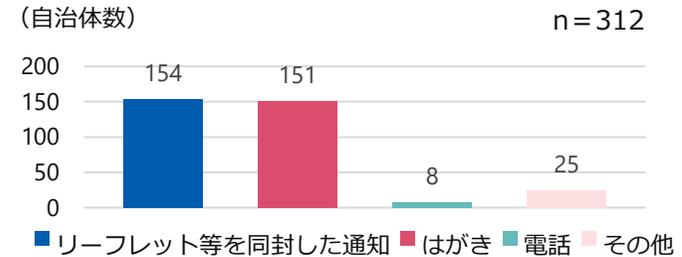
【キャッチアップ】再勧奨について

令和5年度・4年度いずれも、未接種者への再勧奨を行っていないと回答した自治体が全体の80%強を占めた。

■ 令和5年度の再勧奨について



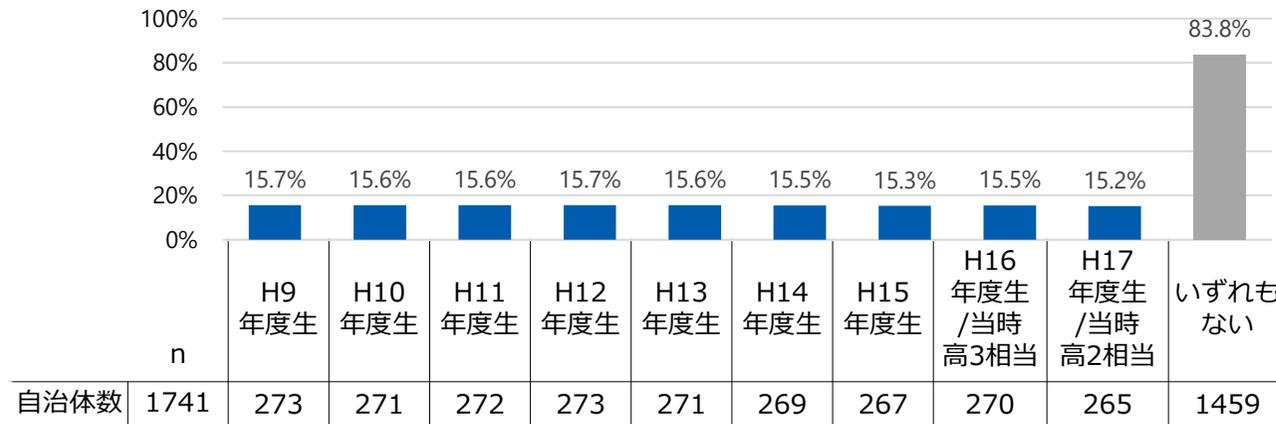
■ 再勧奨にあたり同封した資料



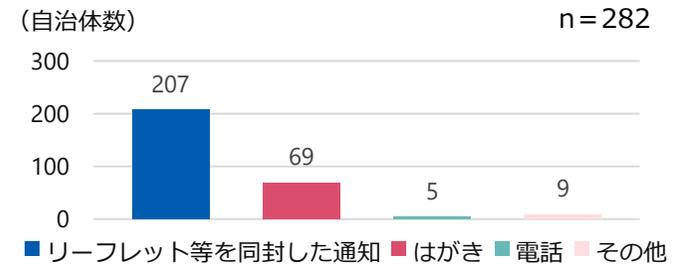
〈その他（自由記載より抜粋）〉

- ・接種未完了者へ9価ワクチンの案内をした
- ・高2、高3の女性に対し、高校を通じてチラシを配布
・・・など

■ 令和4年度の再勧奨について



■ 再勧奨にあたり同封した資料



〈その他（自由記載より抜粋）〉

- ・月1回全世帯へ発行している健康だよりで再勧奨
- ・LINE等で通知
・・・など

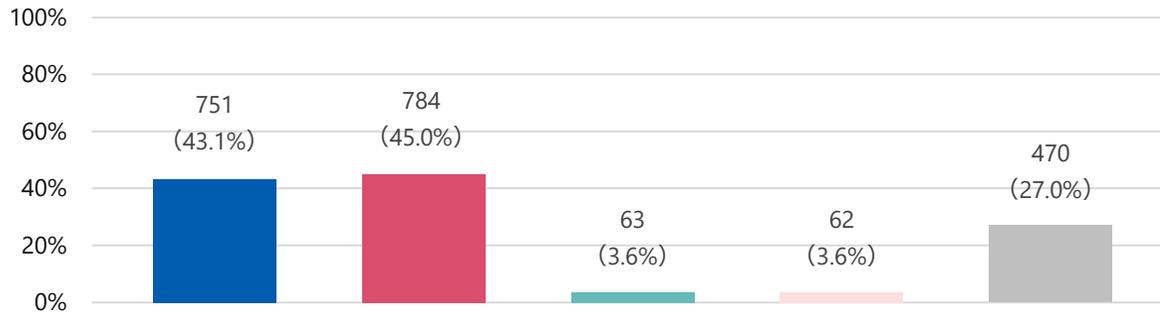
調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果⑦

自治体のHPにおけるリーフレット掲載状況

厚生労働省が作成したリーフレットを、自治体HPで掲載している市区町村は全体の半数程度。

■ 自治体HPでのリーフレット掲載状況

n = 1741 (単位: 自治体数 (%))



- 厚生労働省が作成したリーフレットを掲載している (※)
- 厚生労働省の「HPVワクチンに関する情報提供資材」ページへのリンクを掲載
- 市区町村で独自に作成したリーフレットを掲載
- その他
- いずれも掲載していない

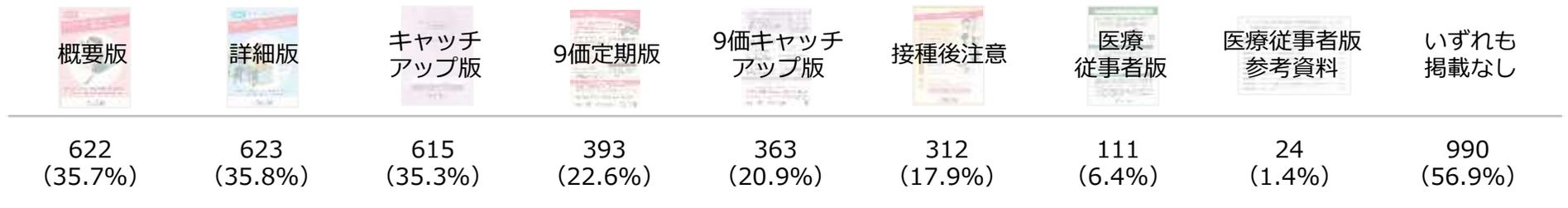
<その他 (自由記載より抜粋)>

- 厚生労働省の「ヒトパピローマウイルス感染症～子宮頸がんとHPVワクチン～」ページへのリンクを掲載
- 接種医療機関一覧表を掲載
- 都道府県が作成したリーフレットを掲載
- 地域の大学病院と都道府県が連携して作成した啓発ポスターを掲載
- 地域の産婦人科医会が作成したリーフレットを掲載
- ワクチン会社のリーフレット
- 製薬会社、またはNPOが作成したリーフレットを掲載
- ・・・など

(※) リーフレットのPDFファイルを市区町村ホームページにアップロードして掲載している場合、または厚生労働省ホームページに掲載されているリーフレット (PDFファイル) に直接リンクを貼っている場合にのみ該当するものとして回答

■ 厚生労働省作成リーフレットの掲載状況

n = 1741 (単位: 自治体数 (%))

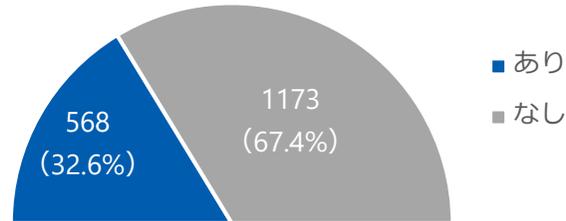


調査3 「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」 調査結果⑧

HPVワクチンに関する情報提供の取組（1）

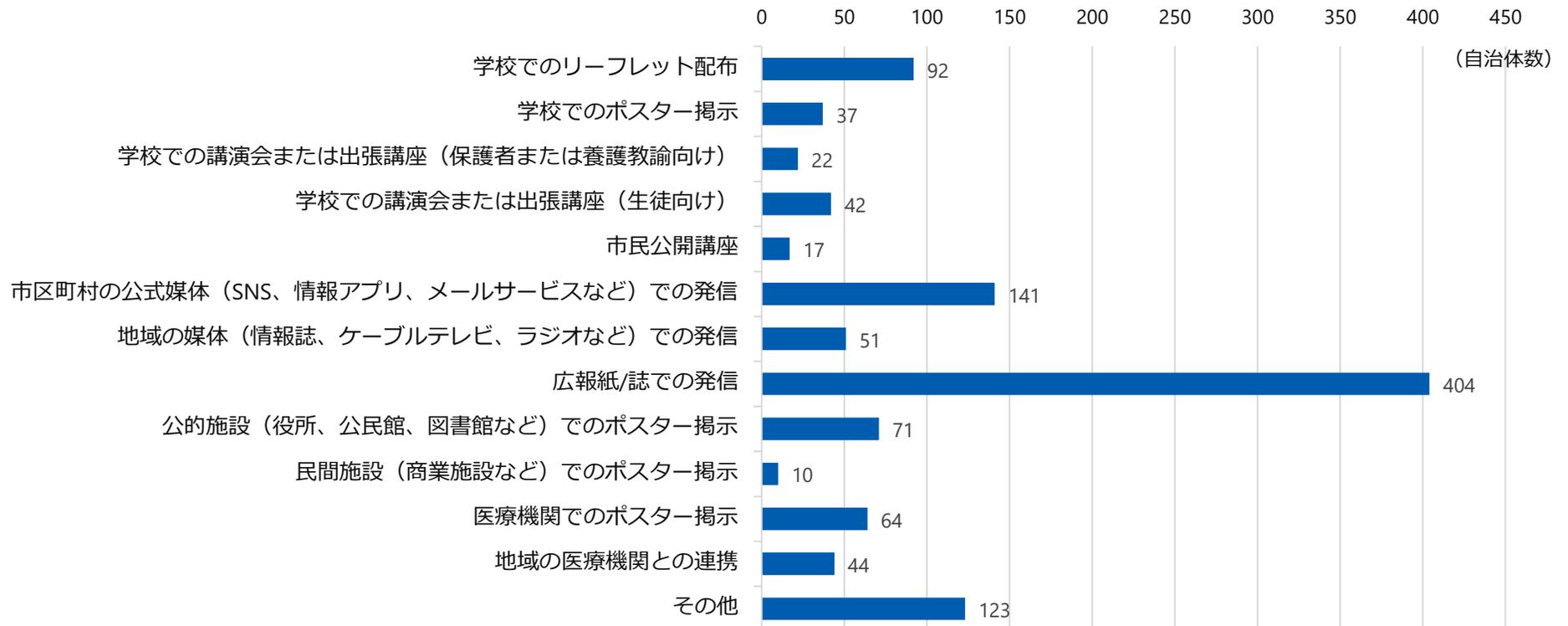
■ 個別の接種推奨および市区町村HP掲載以外の情報提供の取組有無

n=1741（単位：自治体数（%））



■ 取組の内容について（選択肢への回答：複数回答）

n=568（前問で「あり」と回答した自治体）



調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果⑨

HPVワクチンに関する情報提供の取組（2）（自由記載から抜粋）

○接種対象者や保護者への情報提供

n=121（「その他」に回答のうち、記入のあった自治体数）

- ・ 検診／健診（子宮頸がん検診、婦人科検診、乳幼児健診、就学時健診）の会場で、チラシやリーフレットを配布している。
- ・ 「20歳のつどい」での情報提供（チラシやリーフレットの配布、動画放映、ポスター掲示、ノベルティ配布 など）
- ・ 助産師、産婦人科医等が講師となっている中高生の思春期教育の授業にHPVワクチンの内容を盛り込んでいる。
- ・ 県が作成した子宮頸がん予防啓発パンフレット及びポスターを、市内の小学校・中学校・高校に配布した。
- ・ 公立小中学校の電子連絡網（メール）で通知した。
- ・ 大学の学園祭でブースを設置し情報提供を行った。
- ・ 市内大学と美容専門学校にチラシの配架を依頼。大学側からの提案もあり、大学生のスマホに子宮頸がん予防として、HPVワクチンと子宮頸がん検診について発信した。

○教育機関・学校関係者への情報提供

- ・ 市の保健師と養護教諭による連絡会議にて、子宮頸がんやHPVワクチンについての説明を行った。
- ・ 校長会での周知。

○地域の医師会・医療機関との連携

- ・ 市医師会が行うHPVワクチン接種推進プロジェクトに参加し、講演会の開催等を行っている。
- ・ 県民を対象に医学部附属病院が実施するイベントの共催。女性診療科の医師や看護師と相談することができるイベント。3か月に1回の間隔で、キャッチアップ接種が終了するまで実施予定。

○その他

- ・ 産婦人科のDr.や病院に協力をいただき、行政職員・学校教職員・病院職員へのHPVワクチン普及啓発や町内での接種などに関する内容で講演会を実施予定。
- ・ 県内に放送される民放のTVCM、市内女性を対象としたWEB広告、はたちの集いでのチラシ配布や市長メッセージ、市内全中学校長対象の講座、市職員や市内民間企業へのチラシ配布。
- ・ 子宮頸がん予防（HPVワクチン接種・子宮頸がん検診）の勧奨活動として、協定を結んでいる民間企業より周知チラシなどを用いて、地域住民及び地元企業の従業員等に案内・周知を行ってもらっている。

調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果⑩

HPVワクチンの情報周知で担当者が感じている課題（自由記載から抜粋）

○副反応・健康被害に対する不安感、接種者数の伸び悩み

n=318（記入のあった自治体数）

- ・ 体調不良の理由をすべてHPVワクチンの影響ではないと説明してもなかなか理解してもらえない。迷走神経反射や痛みによる副反応の周知が難しい。
- ・ 副反応に関してのわかりやすい内容のリーフレットの充実、国からの広報、SNS等の周知を充実していただき、市から市民への周知をしやすい環境づくりをしていただきたい。
- ・ 副反応やワクチンの安全性に関する問い合わせが多い印象があり、リーフレットなどでは、その部分がうまく伝わっていないように感じる。「副反応が出た場合、一時的なものなのか、治るものなのか」といった質問に対する説明が悩ましい。
- ・ 副反応の心配が大きく、接種を見合わせている人がまだ多いと感じる。しかし、9価HPVワクチンが公費になり、少し関心は高まり、接種者数は少しずつ増えている。HPVワクチンの接種に積極的なのは、外国籍の学生や社会人が多い印象がある。
- ・ 積極的勧奨の差し控えの要因となった事柄のインパクトが未だに大きく、接種率向上につながっていない現状がある。国のほうでも啓発していただいているのは理解しているが、もっと積極的にワクチンの安全性等について周知していただきたい。
- ・ 安全性については市民からの問い合わせも多い。厚生労働省が示す「安全性について特段の懸念が認められないことが確認され、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められた」という趣旨で説明しているが、具体的な数字等を用いた、より詳しい安全性に関する情報があればよいと考えている。
- ・ 全国の副反応報告件数や症状、積極的勧奨が再開された経緯について、リーフレットの記載よりさらに詳細な情報を得るには審議会等のページへアクセスして議事録や資料を読み解くしかなく、国民が詳細な情報を得ることが難しい。
- ・ 副反応出現率（他のワクチンとの比較）など、接種に向けて安心できる情報をまとめ、資料作成できれば、未接種者に対しリコールできると思ったが、他業務など多忙でそこまで手が回らない状況であった。
- ・ 対象年齢の幅が広いと、ある程度1-2年間で期間接種を決めた方が接種率が高くなるのではとも思う。

○健康被害について

- ・ HPVワクチン接種で健康被害の認定を受けられている方がおり、自治体で接種を進めないでほしい。健康被害者の声も載せてほしい。など要望が来ている。
- ・ 接種後の健康被害を訴えている市民がいる。接種を促すことを前面に出した情報だけでは、片手間と感じられてしまうため、接種の進め方が難しい。（被害を訴えている方々からすれば、国の情報提供だけではデメリットについての説明は不十分と感じられている）

調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果⑪

HPVワクチンの情報周知で担当者が感じている課題（自由記載から抜粋）

○対象者への情報の届け方（手段、伝え方）

n=318（記入のあった自治体数）

- 対象者も保護者も、学業、部活、仕事等で、多忙な年代であると思われ、書面やホームページだけの周知では、見落とされたり、後回しになってしまうのではと感じている。
- HPVワクチンを接種する本人が、ワクチンを接種する必要性についての情報を知らない。HPVワクチンの接種対象であることを、接種する本人が理解していないこと。
- 市区町村単位での周知には限界があるため、国がCMを流すなど影響力の大きい取り組みが必要と考える。
- 接種可能なワクチンが3種類ある中で、どのようにワクチンを選択するべきか、という問い合わせが多く、ワクチンの内容について周知しきれない。
- 市が接種勧奨していても限界があるため、国がCMや電車の広告等で広報活動をしてほしい。キャラクターとのコラボなど。
- ワクチン別（2価、4価、9価）それぞれの具体的な効果が比較できる資料が欲しい。
- 接種対象者、ワクチンの種類、接種間隔、副反応についてなど伝える内容が多く、また複雑なため説明が難しい。

○教育機関との連携

- 個別通知だけでなく、子どもたちにも直接説明できるとよいと考え、中学校の担当課に相談してみたところ、“予防接種”というだけで学校側にクレームがくるとのことで積極的な協力が得られなかった。個別通知以外の働きかけが難しいと感じる。
- 定期接種対象者や、キャッチアップ接種対象者の一部は学生であるが、過去の副反応に関する報道の影響が先生方の間にも根強い印象がある。教育機関を通じたHPVワクチンの啓発が難しい。
- 教育委員会は、健康被害が起こった際の責任問題に発展しかねないとの理由で接種勧奨は行わないとの見解のため、学校を通じては情報提供としてワクチンの存在を取り上げるに留まっている。

○キャッチアップ関連

- キャッチアップ接種対象者に関して、転出入が多い世代であり接種歴の確認が難しく、未接種者に周知することが難しい。
- キャッチアップの方については、住民票はあるが、実際に住んでいない（大学等で県外などに住む）ことがあり、郵送で届けられないケースもある。県外での接種を希望される方が多くいる。
- 他自治体に居住している方も多く、情報提供が行き届かなかったり、接種の際の手続きの面倒さも接種率の伸び悩みに影響していると考えられる。また、既に結婚している方等、必要性をあまり感じないという方も一定数おり、そのような層に接種の効果等をどう伝えていくかが難しい。

調査3「HPVワクチンに係る情報提供の実施状況に関する調査」調査結果⑫

HPVワクチンの情報周知で担当者が感じている課題（自由記載から抜粋）

○接種間隔について

n=318（記入のあった自治体数）

- 国の示す接種間隔規定は、表記が分かりにくく、接種間隔間違いが非常に多い。（標準的な間隔に2回目から3回目の間隔が明示されていない。）先に添付文書上の最短の間隔を記載し、その後に標準的な間隔を記載するか、標準的な間隔にも2回目から3回目までにあけなければならない間隔を明示するなど、表記を改めてほしい。
- ワクチンの接種間隔について、医師や看護師も過誤（接種間隔の間違い）を起こすこともある。接種対象者や保護者にとってわかりにくいと考えられる。

○外国人への対応

- 海外の方の接種希望も非常に多いため、各種外国語版の資料も用意してほしい。
- 接種対象者の年代に海外の技能実習生などが多く、外国語での説明が難しい。外国語の説明用紙があるとよい。
- 海外からの留学生や技能実習生が多いため、母国での接種歴が不明であったりレコードがない方、日本語の理解ができない方などへの対応に苦慮した。
- 就労研修等期間限定で来日している外国の転入者への周知について、転入手続きの際に案内は実施しているが、再び自国に戻るとされる分についても積極的に接種勧奨をすべきか。権利はあるので希望があれば実施できるようにしている。

○接種歴の把握について

- 転出入の関係で自治体が対象者の正確な接種情報を把握していないことから、次のような課題がある。
 - 1.市が保有する履歴に基づいた未接種者に一斉通知をするため、他市町村ですでに接種が完了している者に対しても接種勧奨をしてしまう
 - 2.マイナポータルから確認できる接種履歴は5年程度。過去さかのぼって接種履歴を調査することが困難である。（転出入を多くしている者の調査が非常に困難）
 - 3.医療機関における接種履歴のチェックは、母子手帳が頼りであるが、キャッチアップ接種対象者の年代は母子手帳を手元に持っていないケースがある。（正確な接種履歴を確認するすべがない状態で医療機関が接種を進めることになる）
- キャッチアップ対象者は、本人が過去の接種歴を確認できない、転入者に関しては、市でも過去の接種歴が不明であることから接種の実施、周知に難しさを感じている。

HPVワクチンの情報周知で担当者が感じている課題（自由記載から抜粋）

○人員・予算不足

n=318（記入のあった自治体数）

- HPVワクチンに特化した事業に取り組んでいる自治体もあり素晴らしいと思うが、人員不足のためできない。学校への周知も検討したが、HPVワクチンだけ（小学生は二種混合や日本脳炎もあるのに）特別扱いの周知をするのも厳しい。デリケートな問題なので簡単に周知もできない。
- 定期予防接種等に係る事務業務量が多く、個別での再勧奨を行うマンパワーが不足している。
- 接種勧奨、周知を行うための財源が脆弱であること。
- 小さい自治体では担当者が色々な事務を兼務しているのが当たり前で、ひとつの事務に深く取り組むことができない。HPVワクチンの安全性などの詳しい情報について問い合わせがあっても、対応が非常に難しい。HPVワクチンがなぜ勧奨控えとなり、勧奨再開となったのか、ワクチンの安全性についてどうなのか、9価ワクチンについてどうなのかなど、専門的な知識や説明が必要なことについて、国の方できちんと広報、周知していただくのがよいと思う。こちらの自治体では帯状疱疹ワクチンについての国のCMは見かけることはあるが、HPVワクチンについては見たことがない。HPVワクチンは法定接種なので、勧奨を進めるのであれば人の目に触れやすい媒体での周知が必要なのではないか。
- 医学系の専門知識を持つ職員がいないため、周知後市民からの問い合わせに十分に対応することができない。具体的なことは医師と相談してほしいと案内するものの、委託医療機関の中には定期接種なので市に聞いてほしいと案内するところもあり、結果市民をたらい回しにしてしまうことがある。

○その他

- 他のワクチン接種と比べて気軽に打てる環境にない。小児科なのか産婦人科なのか、内科でもよいのかという入り口で迷うのと、思春期に入って親と一緒に受診するという点も受診に結びつかない理由なのかなと感じる。
- 接種の回数が多く、中学生・高校生は部活や学業のスケジュールが優先されるため、予定が立てにくい。1回で終了できるワクチンが望ましい。
- メディアへの情報提供をしても取り上げてもらえない。自治体独自の広報のみでは限界があるため、協力してもらえるとありがたいのだが。
- 自治体として、どの程度積極的に周知すべきかが分からない。そのため、周知方法として個別案内及びホームページに掲載する程度にしている。
- 学生が自発的に行った探求・啓発活動について報道で取り上げられ、インターネットでの学生個人への誹謗中傷が見られた。自治体や学校が矢面に立つ必要があると考えている。